

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	88,417	94,920	362,772
経常利益 (百万円)	8,440	15,987	59,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,764	11,551	45,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,800	16,187	95,245
純資産額 (百万円)	667,854	743,843	752,433
総資産額 (百万円)	762,056	854,277	864,380
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.74	107.88	420.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	87.0	87.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国における経済成長の鈍化やギリシャでの財政破綻懸念などいくつかの不安要素を抱えながらも、米国、欧州、日本などの景気が回復傾向を辿ったことにより、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、失業率の低下が続いたことに加えて住宅販売や自動車の販売が堅調に推移し、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、ドイツ、英国で鉱工業生産が改善傾向となったほか、欧州域内における自動車販売も堅調に推移しました。アジアでは、中国で不動産市場の低迷や設備投資の減少など、これまでの高成長にブレーキがかかり、また韓国においても景気は減速傾向となりました。

日本では、円安傾向が継続したことなどから企業収益が好調を維持し、雇用情勢や民間設備投資についても堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IT関連市場において、スマートフォンやウェアラブル機器などの市場は堅調に推移したものの、これまで成長を続けてきたタブレットPCが普及率の上昇などから大きく低迷するなどパーソナルコンピュータ市場が低迷しました。AV関連市場においては、4Kテレビ（1）などの高付加価値製品が順調に売上を伸ばしたものの、カメラ市場が停滞を続けるなど全体としては低調に推移しました。自動車関連市場については、米国や欧州での販売が好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、オプティカルデバイスとその関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMI D®」シリーズ（2）など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET（3）や、タブレットPC用電源LSI、リチウムイオン電池監視LSIなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS（Rohm Production System）活動（4）を継続して推進したほか、300ミリウエハを用いた最先端のアナログLSIプロセスなど、生産能力の拡充に努めました。さらに、IGBT（5）などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインを取得することとしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は949億2千万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は115億6千7百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり159億8千7百万円（前年同期比89.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億5千1百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

1. 4Kテレビ

フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。

2. 「RASMI D®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
4. RPS (Rohm Production System) 活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。
5. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は431億1千2百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は37億6千8百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

自動車関連市場では、各種ECU(6)用電源LSIやヘッドランプ、リアランプ用電源LSIなどの売上が増加しましたが、カーナビゲーション向けの電源LSIなどが調整局面となりました。

デジタルAV機器分野では、カメラ市場は引き続き厳しい状況となりましたが、オーディオ向けのシステムLSIや電源LSIの売上が好調に推移しました。IT関連市場においては、スマートフォン向けに、電源LSIやカメラモジュールのレンズドライバLSIなどが好調に推移しました。一方、パーソナルコンピュータ市場においては、前年度に売上を大きく伸ばしたタブレットPC向けの電源LSIの売上が調整局面となりました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS(7)関連、医療機器関連などが順調に売上を伸ばしました。また、事務機器などの分野においても、各種電源LSIやセンサLSIなどの売上が増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、車載情報端末向け通信LSIやゲーム機用メモリLSIの売上が低迷しましたが、テレビ市場向けの高解像度用ディスプレイドライバや、スマートメータ用無線通信LSIが売上を伸ばしました。

6. ECU (Electric Control Unit)

自動車を駆動させる際に、エンジンの点火と燃料を電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。

7. HEMS・BEMS

HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステムを指す。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は340億4百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は57億3千9百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

トランジスタにつきましては、PC市場向け小信号トランジスタの売上が減少しましたが、自動車関連市場や事務機器市場向けに、パワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォン向けなどの小信号ダイオードの売上が堅調に推移しました。パワーデバイスについては、太陽光発電装置やEV(電気自動車)の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが大きく売上を伸ばしました。発光ダイオードについては、ウェアラブル機器向けの超小型LEDの需要が減少し、半導体レーザについては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が調整局面となりました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は107億4千6百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は21億4百万円(前年同期比490.5%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ用プリントヘッドが決済端末向けなどに売上を伸ばしました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに、超小型センサモジュールなどが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は70億5千6百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は4億5千5百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品が順調に売上を伸ばしました。

LED照明製品につきましては、市場における価格競争の影響を受け売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ101億3百万円減少し、8,542億7千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産のその他が94億5千6百万円（うち、長期預金が95億円）、現金及び預金が79億1千万円、繰延税金資産が17億3百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が48億8千3百万円、受取手形及び売掛金が48億1千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千2百万円減少し、1,104億3千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が27億2千5百万円減少した一方、流動負債のその他が11億4千9百万円（うち、営業外電子記録債務が14億2千3百万円）増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85億9千万円減少し、7,438億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により156億1千2百万円減少した一方、為替換算調整勘定が24億1千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が23億8千9百万円、その他有価証券評価差額金が20億8千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本は86億円減少しましたが、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から変動はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105億5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,596,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,718,500	1,077,185	-
単元未満株式	普通株式 84,800	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,185	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,596,700	-	5,596,700	4.94
計	-	5,596,700	-	5,596,700	4.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は7,453,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	272,846
受取手形及び売掛金	76,721	81,538
電子記録債権	2,132	2,481
有価証券	42,998	42,082
商品及び製品	31,962	31,891
仕掛品	38,975	38,713
原材料及び貯蔵品	29,405	29,235
繰延税金資産	9,374	8,142
未収還付法人税等	546	402
その他	10,794	10,830
貸倒引当金	292	318
流動資産合計	523,376	517,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	222,676
機械装置及び運搬具	511,008	517,367
工具、器具及び備品	51,459	52,216
土地	64,039	66,258
建設仮勘定	18,746	21,840
減価償却累計額	635,793	644,182
有形固定資産合計	231,293	236,176
無形固定資産		
のれん	33	24
その他	5,368	4,996
無形固定資産合計	5,401	5,021
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	74,211
退職給付に係る資産	1,948	2,063
繰延税金資産	3,836	3,365
その他	25,457	16,001
貸倒引当金	394	410
投資その他の資産合計	104,309	95,232
固定資産合計	341,003	336,430
資産合計	864,380	854,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	10,931
電子記録債務	8,026	8,403
未払金	19,282	19,513
未払法人税等	6,638	3,913
繰延税金負債	-	0
その他	23,948	25,097
流動負債合計	69,660	67,858
固定負債		
繰延税金負債	29,617	30,413
退職給付に係る負債	9,251	9,503
その他	3,416	2,657
固定負債合計	42,286	42,575
負債合計	111,946	110,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	601,907
自己株式	50,141	65,753
株主資本合計	738,750	725,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	26,529
為替換算調整勘定	7,308	4,890
退職給付に係る調整累計額	3,948	3,828
その他の包括利益累計額合計	13,186	17,810
非支配株主持分	496	505
純資産合計	752,433	743,843
負債純資産合計	864,380	854,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	88,417	94,920
売上原価	59,055	60,517
売上総利益	29,361	34,402
販売費及び一般管理費	20,085	22,835
営業利益	9,276	11,567
営業外収益		
受取利息	358	502
受取配当金	312	392
為替差益	-	3,442
その他	188	109
営業外収益合計	859	4,447
営業外費用		
為替差損	1,690	-
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	5	13
営業外費用合計	1,695	27
経常利益	8,440	15,987
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産廃棄損	27	27
投資有価証券評価損	4	3
関係会社清算損	-	58
特別損失合計	38	91
税金等調整前四半期純利益	8,402	15,895
法人税、住民税及び事業税	995	2,902
過年度法人税等	384	-
法人税等調整額	251	1,432
法人税等合計	1,631	4,335
四半期純利益	6,770	11,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,764	11,551

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,770	11,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	2,086
為替換算調整勘定	2,528	2,421
退職給付に係る調整額	143	119
その他の包括利益合計	970	4,626
四半期包括利益	5,800	16,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,790	16,176
非支配株主に係る四半期包括利益	9	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第1四半期連結累計期間において計上した過年度法人税等は、当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,892百万円	8,940百万円
のれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月30日までに自己株式1,856,000株を取得し、この結果、自己株式が15,608百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,878	32,385	8,438	81,702	6,714	88,417	-	88,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	844	41	1,626	51	1,677	1,677	-
計	41,619	33,229	8,480	83,329	6,765	90,094	1,677	88,417
セグメント利益	5,192	3,673	356	9,222	546	9,768	491	9,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 491百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 73百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,112	34,004	10,746	87,863	7,056	94,920	-	94,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,018	31	1,659	10	1,669	1,669	-
計	43,721	35,023	10,777	89,522	7,066	96,589	1,669	94,920
セグメント利益	3,768	5,739	2,104	11,612	455	12,068	500	11,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 473百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 27百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円74銭	107円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,764	11,551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	6,764	11,551
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,805	107,072

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。